学校ホームページを活用した情報発信による地域連携の活性化

葛城市立新庄中学校　主事　北　原　真　登　香
Kitahara Madoka

要　　旨

学校事務職員の職務規定の改正を受け、主体的に校務運営に参画するために、事務職員の専門性を生かしてできることを探った。本校の学校評価から浮かび上がってきた「開かれた学校づくり」における課題解決のため、学校ホームページの充実を図り地域連携を活性化する取組を中心に据え、情報活用や環境・体制整備を通して学校の内外を繋(つな)ぐ活動に積極的に参画することにより、地域連携の充実に貢献できることが見えてきた。

キーワード：　事務をつかさどる、地域連携、参画、ホームページ、意識改革

１　はじめに

奈良県中西部に位置する葛城市は、平成の大合併により誕生した。葛城山や二上山などの豊かな自然に抱かれ、国宝・當麻曼荼羅をはじめ数多くの国宝・重要文化財を伝える當麻寺や、日本最古の官道である竹内街道、相撲発祥の地であることなど、名所や旧跡が多く魅力あふれる土地である。

本校は昭和 35 年４月に新庄町立新庄中学校として発足し、平成 16 年 10 月の葛城市制誕生に伴い葛城市立新庄中学校と改称された。また、昭和 57 年４月にパソコンの導入が開始され、他校に先駆けて情報教育推進に向けた環境が整えられたことで、県内外から多くの見学来校者を迎えたと聞いている。私が着任した平成 28 年４月には、全ての教職員にパソコンが配備されており、設備面の充実が印象的であった。職員が日々の教育活動や生徒指導に忙しくしている様子を見るにつれ、学校事務職員として生徒の支援につながる仕事がしたいと考えるようになった。

本校では毎年、保護者を対象に学校評価を行っているが、昨年度の「地域に根ざした学校づくり」に関する評価結果の考察では、「地域連携活動のさらなる工夫」という課題が挙げられている。また、学校ホームページは開かれた学校づくりを目指す上で、学校情報を公開・発信する一つの手段として有効であるが、本校のホームページは以前作成されたものが、担当者の異動後に更新されないままとなっていた。昨年度、市外在住の方から「ホームページの更新がされていないが、掲載内容に変わりはないか」との問合せがあり、閲覧可能な状況にも関わらず、更新されていないことをこのまま放置しておくわけにはいかないと感じていた。そこで、情報発信のツールとされるホームページの活用により、課題解決に繋げられないものかと考えた。

一方、平成 28 年１月に文部科学省より、「『次世代の学校・地域』創生プランの実現に向けて」が示され、社会に開かれた教育課程を進めていく上で、学校と地域との連携・協働に係る体制を

整備すること、また、「チーム学校」の一員として学校事務職員が校長のマネジメントを支えることなども、その中に盛り込まれている。さらに、本年４月１日には学校事務職員が主体的に校務運営に参画するために、職務規定の見直しが行われ、学校教育法第 37 条第 14 項で「事務職員は事務をつかさどる」と改正された。このことを深く受け止め、教育現場で唯一の行政職員である事務職員が、その幅広い職務の中で培ってきた情報活用や環境・体制整備等、専門的な知識と能力を生かして積極的に学校運営に参画していく必要があると考えた。

２　研究目的

学校の課題を解決するために、学校事務職員の専門性を生かし主体的に学校運営に参画することにより、学校と地域の連携・協働体制の強化につながる方策を研究し、取組に生かす。

３　研究方法

学校と地域の連携の充実のために「ホームページの更新・運用に向けた活動」と、ホームページを活用して地域連携活動の活性化につなげるための「地域連携活動への参画」という二つの取組について、その現状の把握と課題の分析を行い、より良いものにするべく活動に取り組んだ後、その結果を考察する。

４　研究内容

(1) 現状の把握と課題の分析

ア　事務職員の学校運営への参画

奈良県公立小中学校事務研究会では、「地域連携推進への参画」を具体的目標の一つに定め、研究活動を進めてきた。研究会が平成 27 年 11 月に行った「事務職員の職務内容調査アンケート」結果（図１）によると、「学校コミュニティ協議会等に参加しているか」という設問に対して「はい」と答えた割合は全体の２％に過ぎず、その役割は、学校支援のボランティア募集や連絡調整等、事務処理的な業務や教頭・地域コーディネーターとの情報交換や打合せなどが挙げられていた。また、学校コミュニティ協議会等への参加・不参加にかかわらず「地域連携の取組をしているか」の設問に対しては、「はい」と答えた割合が全体の 17%にとどまり、具体的な役割としては、予算面に関わることやボランティアの受け入れなどが挙げられていた。地域連携の取組を実践できない理由としては、「具体的な関わり方が分からない」「管理職やコミュニティスクール担当教員がいる」「余裕がない」「力量不足」などの回答が寄せられていた。

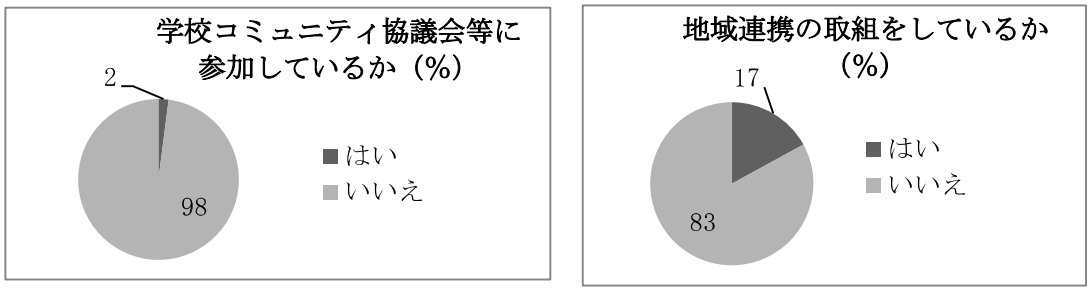

図１　「事務職員の職務内容調査アンケート」結果（Ｎ＝384）

本年８月に京都市で行われた全国公立小中学校事務研究大会においても、「地域協働による学校づくりと地域づくり」をテーマに、全体会や分科会等で発表や研究協議が行われた。大会参加者を対象に、「学校組織開発とマネジメント力の向上」の研究基礎資料の参考とするために行われた

調査結果（図２、図３）を見ると、「地域と連携・協働した教育の推進」に関して、事務職員がリーダーシップを発揮する業務であるとする意識と実態の差が顕著に表れていた。意識はやや高く全体の 21%となっているが、実態は 10%程にとどまっており、リーダーシップを発揮しなければならないと考えているが、実際の活動には至っていないという現状が見て取れる。

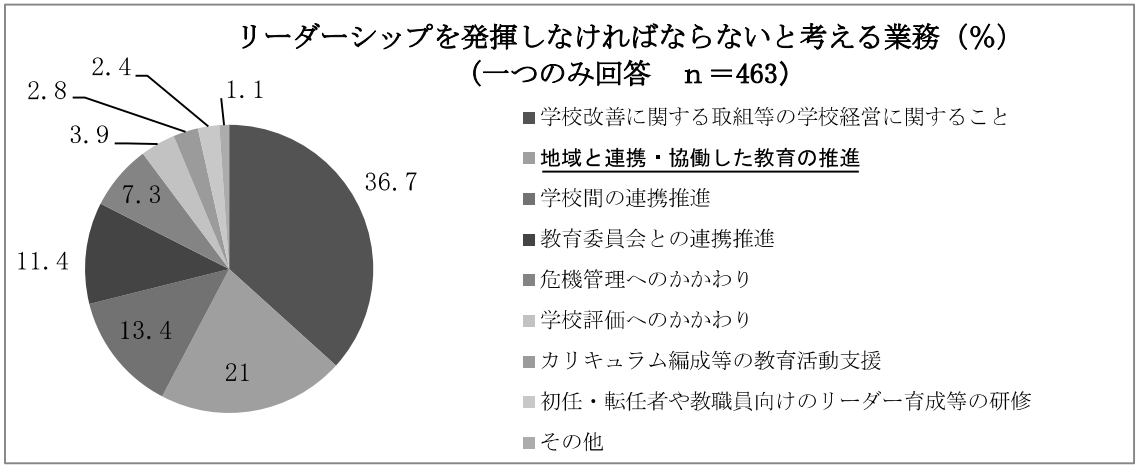

図２　「学校組織開発とマネジメント力の向上」に関する調査結果（意識）

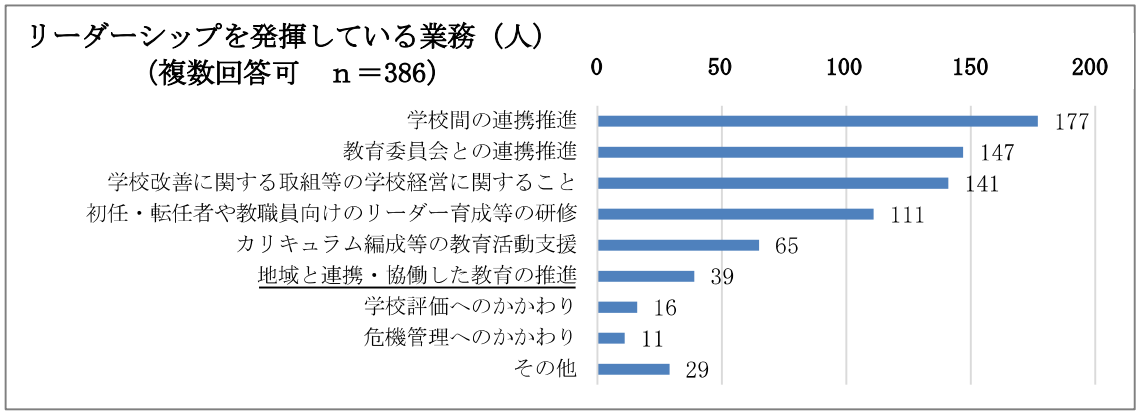

図３　「学校組織開発とマネジメント力の向上」に関する調査結果（実態）

このように地域連携への関わりは学校事務職員にとって難易度や抵抗感が高く、関わり方も手探り状態にあると見られるが、法改正により学校事務職員の役割が重要視されている今、喫緊の課題となっていることの自覚と認識が求められている。改めて主体的な関わりを模索する必要性を感じた。

イ　ホームページの活用により地域連携活動の活性化を考える

ホームページは、直接顔を合わすことのない方々にも情報を発信することができるものである。学校ホームページの有効性は様々述べられるが、学校側が積極的に情報開示の姿勢をもつことで日々の教育活動への理解者を増やし、信頼関係を結ぶことができると言われている。また、地域連携活動を進めていく上でも、ホームページを通じて教育方針や教育活動について積極的に情報提供を行っていくことにより、地域の信頼・協力を得ることができる。さらに、地域と協力した子どもたちの安全を守る取組の重要性が増す中で、その窓口としての役割も期待できる。

このようなことから、地域との関係性を深め地域連携活動に取り組んでいくためには、ホームページを活用して情報発信することが合理的で有効な手段の一つであると考えた。

ウ　地域連携と学校ホームページの活用

本校で保護者対象に行っている学校評価に、「学校は教育活動を分かりやすく発信し、地域に根

ざした学校づくりを進めていると思いますか」という設問がある。その経年変化を追うと、「そう思う・ややそう思う」という回答が徐々に増えており、昨年度は約７割の保護者から肯定的評価を得ている（図４）が、年度末に行った考察では、「生徒が地域と関われる機会を多くするとともに、保護者や地域の方々が学校行事などに積極的に参加していただける工夫を行い、引き続き取り組んでいきたい」ということから、地域連携活動を活性化することが課題の一つとなっている。

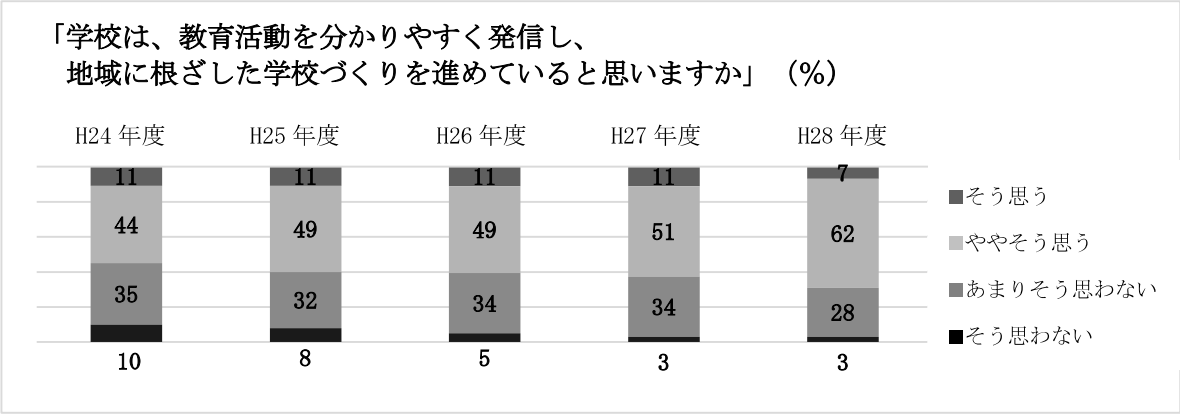

図４　「地域について」学校評価アンケート結果

地域に関わる本校の活動としては、部活動単位で市主催行事に参加したり花火大会翌日の清掃ボランティア活動を行ったり、地域コーディネーターを中心とする学校支援活動等があったりするが、学年・学級や部活動単位で活動しているため、学校と地域の連携・協働による活動にはまだまだ不十分であり、更なる協働体制の構築が必要であると考える。

また、情報発信については、行事や集まりに参加された方に学校の様子を伝えるなどの他は、定期的に配布する「学年だより」に頼っている。学校ホームページを更新して活用することで、一層の活性化が期待できると見込まれる。

(2) 機能的なホームページの検討

ア　様々なホームページの閲覧と検証

本校ホームページのリニューアルにあたり、過去に他府県でホームページ大賞を受賞した学校や県内・市内各学校のホームページを閲覧した。更新の頻度や掲載内容・構成等、それぞれの学校が特色をもっている。

トップページに児童生徒のタイムリーな活動が分かる、人の息づかいを感じさせ賑わいのある写真を掲載したり、児童生徒が描いたイラストを活用したりしているホームページは、興味深く惹（ひ）きつけられた。一回きりでなく継続的に見てもらうための工夫点として、本校でも取り入れていきたい。

メロディを流したりアニメーション機能を用いたりして見る側にインパクトを与えるものもあるが、中には過度な動きや配色のあまり、目に負担を感じるものもあった。全体のバランスや配色に気を配ることも大事であるが、タイムリーな情報を分かりやすく発信し続けるためには、印象付けるために高度な技量を要する構成よりも、誰でも容易に作成できるシンプルな構成にしておく方がよいと思った。また、児童生徒の顔写真掲載が、個人情報の取扱いに抵触するのではないかと気になる場合もあり、一定のルール作りや責任者による点検の必要性を改めて感じた。

特に興味深かったのは、ＰＴＡ・ボランティアに関するページや地域の歴史についてのページである。外部の方や保護者に関心をもってもらうことができ、特に地域の歴史に関するページは地域への理解度を高め愛着を深められるものとなり、地域と学校をつなぐ架け橋になると思った。

イ　市内小中学校対象アンケート調査の結果と分析

市内全ての小中学校がホームページを作成していたので、各校の担当者にアンケート調査を依頼して、構成で気を付けていること、工夫していること、掲載内容の決裁方法、更新時の注意点や負担感等について尋ねた。

負担感については、「時間がかかる」「一人で担当している」「パソコン操作が不得手」など、学校ホームページの運営においてよく耳にする問題点が挙げられており、日々多忙な中で苦労されている様子が窺（うかが）われた。

また、以下のような参考となる情報を得ることもできた。

・掲載内容はポイントを絞って簡潔に掲載する

・削除、変更がしやすいように、データフォルダを整理して保存しておく

・タイムリーな更新に努める

・個人が特定されないように配慮する

ウ　本校職員対象意識アンケート調査の結果と分析

ホームページの更新作業を進める一方で、本校職員がホームページについてどのように考えているのかを知りたいと思い、意識アンケート調査を行った（図５）。全職員から回答を得ることはできなかったが（回答率約 90%）、多数の職員がホームページの必要性を感じていることが分かり、事務職員が関わろうとしていることが職員のニーズに反していないことに安堵（ど）した。また、多くの職員がホームページに興味・関心をもっているが、「ホームページの更新に携わってみたいか」という設問に対する回答では、「時間的に困難」「能力・知識がない」「パソコンが苦手」という回答が目立ち、積極的に関わろうとする意識は薄いようであった。

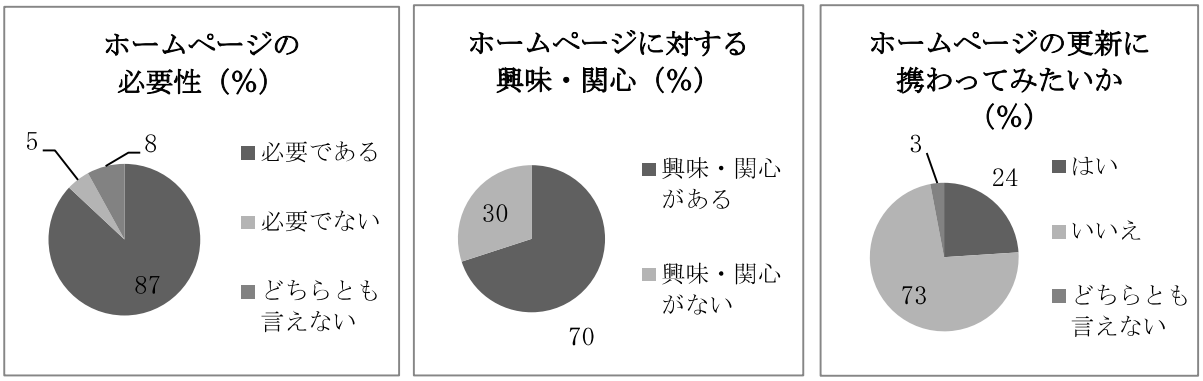

図５　本校職員対象意識アンケート調査結果（Ｎ＝37）

日々忙しくしている様子を見ているので無理もないが、ホームページを情報発信方法として有効に活用していくためにはタイムリーな情報発信が必須であるため、苦手意識を払拭して誰もが簡単に更新できる仕組みづくりが必要である。

エ　校内の運営委員会での検討

アンケート結果を基に、校内運営委員会で学校ホームページの刷新充実に向けた検討の機会を設けて、掲載内容や更新方法の検討、原案の作成、ホームページをアップロードするまでの決裁方法等について提案した。

運営委員の職員からは、掲載したらよいと思われる内容などの他、継続的にホームページを更新・活用していくために校務分掌にホームページ担当者を明確に位置付ける必要があることや、誰でも更新することができるように取扱規定や操作マニュアルを整備する必要があるなど、様々な意見を聞くことができた。

(3) ホームページの更新、運用に向けた活動

ア　ホームページの更新、学校事務情報ページの追加

葛城市の学校ホームページ作成にあたっては、学校の担当者に割り当てられた校務用パソコンにホームページ作成用ソフトをインストールすることになっている。本校でも早速事務職員のパソコンにインストールし、従来のホームページを基に構成はほとんど変えずに内容を現在のものに更新した。その際、写真を新しくするために職員や生徒会役員の生徒にも協力を依頼した。

また、学校徴収金や学校学生生徒旅客運賃割引証（学割証）等、よく問合せが寄せられる学校事務に関する情報を「各種手続き」ページとして新たに加えた。さらに、市外から転入を考えている方が閲覧することを想定して、転入手続きについても加えた。

イ　緊急時の連絡情報の掲載

本校では、台風による気象警報発令時等における家庭への連絡（一時待機や臨時休校等）手段としてプリメール（一斉メール連絡）、市内放送、電話等を利用している。プリメールは予め登録しているメールアドレスのみへの送信なので、登録していない家庭へも伝えるため電話による連絡を同時に行うことになっている。しかし、仕事で留守にしている家庭があって連絡がスムーズに回らなかったり、メールが届いても確認できなかったりして、確実な情報伝達に相当困難があった。

本年９月 12 日の台風による警報発令時にも、プリメールで情報配信を行ったが、アクセスが集中していたらしくメール着信が著しく遅れることがあり、学校への問合せ対応で混乱した。そこで、学校ホームページを緊急時の連絡手段として活用することに決め、９月末に保護者へ学校ホームページの案内と警報発令時等の緊急な連絡手段の一つとして活用することを記した文書を配布した。結果、その後の 10 月 23 日に再び台風により警報が発令された際には、電話での問合せが大幅に減少した。

ウ　学生チューターの募集と地域コーディネーターの学校支援活動の掲載

本校では、中間・期末考査前の放課後に生徒の学習をサポートする時間を設けている。この取組のため大学等に在籍している学生の支援を募集しているが、思うように人が集まらず職員の知人を頼って協力者を集めている。そこで、ホームページのトップページに「学生チューター募集中！」として募集要項を掲載し、応募を待ち望んでいる。

さらに、地域コーディネーターの存在や学校支援活動の内容を広く伝えることで、支援者が増え、協働体制につなげられることを期待して、「学校応援団」のページを作成した。結果、地域コーディネーターの方も興味を示され、来校のたびに次回の活動予定を知らせてくれるようになった。

エ　アクセス数の推移をチェック

本校のホームページをどれだけの人が閲覧しているかを知るために、週一回、カウンターチェックを行った（図６）。行事の後やホームページの案内配布後、気象警報発令時等はアクセス数が大幅に増え、ホームページが情報収集の手段として活用されていることが見て取れた。

中でも、10 月 23 日の警報発令時のアクセス数は掲載前後の６時間で約 200 件増えており、自発的に情報を得ようとする様子が認められ、ホームページの有用性を改めて実感した。

オ　取扱規定等の整備

運営委員会で提案した際に出された意見を受け、現在は事務職員が中心となってホームページを管理しているが、今後誰がホームページを担当することになっても支障がないように、取扱規

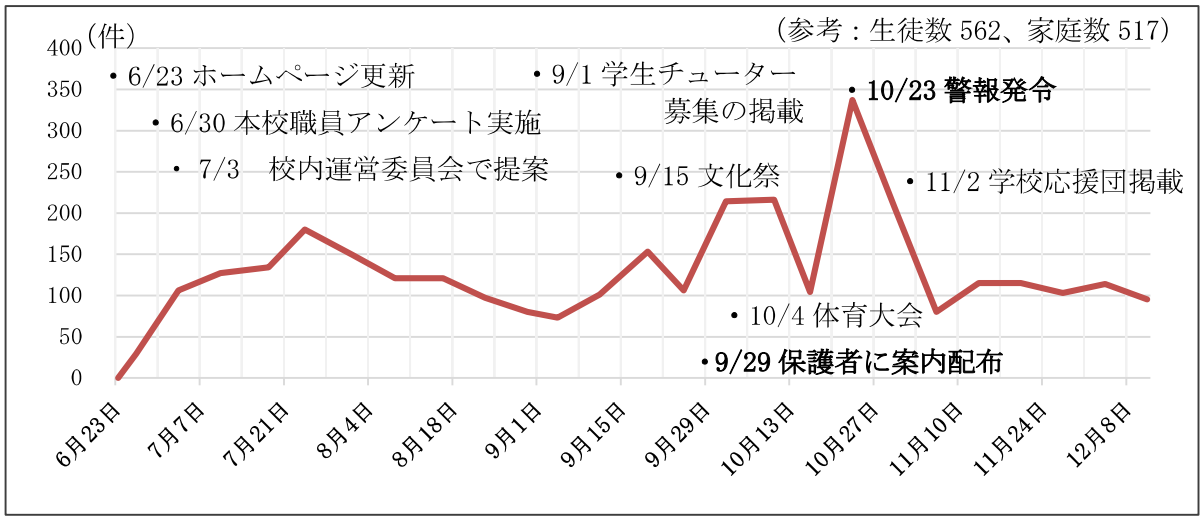

図６　学校ホームページ　アクセス数の推移

定（ガイドライン）と操作マニュアルの作成に取り掛かった。行政や教育機関の資料を参考にしたり、知識のある方に伺ったりして原案を作成し、学校長の決裁を受けた。

取扱規定（ガイドライン）の内容項目は以下のとおりである。

・運営体制（管理責任者、更新管理者、作成者について）
・作成、掲載手順（作成ソフト、作成後の決裁等について）
・個人情報の取扱い
・ホームページの内容

(4) 地域連携の在り方を模索

ア　学校・地域パートナーシップ事業の実態を知る

「学校・地域パートナーシップ事業」に関する理解を深めるために、学校長を通して所管となっている葛城市の生涯学習課に事業の内容や仕組みについて尋ねた。奈良県の「学校・地域パートナーシップ事業」に参加していることや、補助金の流れや支出内容、本校の地域コーディネーターの思いなどを知ることができた。この事業は学校と地域コーディネーターが協力して進めていくべきもので、学校は支援を受けているだけではいけないと感じた。また、各校それぞれに活動が行われているが、本校のコーディネーターが物足りなさを感じていると聞き、本校の活動における一方的な関係性がその要因ではないかと考え、地域連携活動の在り方を模索する必要があると思った。

イ　「人がつながる『地域と共にある学校づくり』研修講座」に参加

地域連携活動について詳しく知るために、学校長と共に奈良県教育委員会事務局人権・地域教育課が主催する研修会に参加した。講演の中で話されていた、「支援なくして連携なし、連携なくして協働なし」というフレーズが印象的であった。本校でも、家庭や地域との連携・協働を更に推し進めていかなければならないと感じた。また、「連携型」から「協働型」に発展させるためには、子どもたちにどのような力を付けたいのか、地域と学校がビジョン（将来像）を設定して共有することが必要であり、ビジョンが明確になっていないと形骸化や負担感が先行してしまうということも学んだ。地域と学校がビジョンを共有するためには熟議する場が必要であるが、日々多忙を極める学校では、「地域担当教職員」の任命や持続性についても課題があり、まずは合理的で有効な体制づくりが求められる。

学校教育法が改正され事務職員の職務規定が見直された今、学校内外の情報や財務の取扱いに

精通した事務職員が、地域と学校をつなぐ「地域担当教職員」の役割を担うことが適切ではないかと考えた。

ウ　奉仕活動の拡大を提案

生徒に社会性や規範意識を高めさせ地域との繋がりを深めさせるために、現在、地域コーディネーターと一部の部活動で行っている除草作業や地域の花火大会後の清掃作業を、全校生徒や保護者・地域を巻き込んだ活動に拡げられないものかと考え、管理職に提案した。しかし、年間計画で決まっている活動内容を年度途中に変更することは、関係機関との調整が困難であることから実現には至らず、次年度の懸案事項として見送ることになった。多くの人を巻き込んで活動を実施するには、段階を踏んで進める必要があることを知った。

エ　葛城市のボランティア活動に参加

中学校で勤務しているが、日常業務の中では生徒と関わることが少ないと感じていた。そこで子どもとのコミュニケーションがとれ、ボランティア活動をする側の思いを体験できる機会を得たいと思い、葛城市が主催する野外活動体験講座にボランティア参加することにした。市内の小学４～６年生を対象に、夏休み期間中に自然体験や生活体験を通して生きる力を育み、子どもたちが仲間づくりや楽しい思い出づくりができることを目的に実施された活動である。自然に囲まれた場所で、実際に触れる・見る・体験させることの大切さや人との関わり方など、生涯学習ならではの学びがあった。初めてボランティア活動を経験して大変な思いもしたが、子どもの笑顔や楽しそうに取り組んでいる様子に充実感や喜びを覚え、参加してよかったと思った。

ボランティア活動は、一方的にさせられていると感じたり、やり甲斐や充実感を見いだせなかったりすると人が集まらないと考えられるため、継続的な支援を得るための工夫が必要だと感じた。

(5) 地域連携活動への参画

ア　地域コーディネーターとの対話

学校長の計らいで、本校の地域コーディネーターと直接話す機会を設けてもらった。学校支援事業に事務職員として協力できることはないか、協働体制を拡げるために広報活動（ボランティアの募集等）をしてはどうかなど、これまで考えていたことを話した。しかし、地域コーディネーター自身はボランティアの募集は地域的に難しいと感じており、現状を維持できたら十分であるという考えであった。ただ、私の思いは好意的に受け取ってもらえ、可能な範囲で協力してくれれば有難いとの意向を示してもらえた。直接話すことで地域コーディネーターの思いやこれまで気付かなかった活動内容も知ることができた。今までは挨拶程度しか交わさなかったが顔を見るたびに話すようになり、ホームページに地域コーディネーターの思いや学校支援活動の様子を掲載して発信することを了承してもらえた。

イ　学校運営協議会に参加

以前から学校運営協議会でどんな議論が行われているかを知り、事務職員にできることを探りたいと思っていたが、出席したいと言い出せずにいた。しかし、ホームページの更新や地域連携の活性化に向けた取組を進めていくうちに、管理職の助勢により学校運営協議会に参加できることになった。

学校運営協議会には、学校からの代表者の他、保護者や各地域の代表者の方が参加されており、様々な議論を通して学校運営に対する思いや考え等の貴重な意見を聞くことができた。地域連携の推進については、必要性を感じてはいるものの募集・連絡・調整等の窓口となる母体が確立し

ていないことや、ボランティア募集に難航していることなど、様々な課題が挙げられた。また、近年は中学生の地区行事への参加率が極めて低く、行事参加者の高齢化により行事運営にも支障を来すほど深刻な問題となっていることから、中学生が地区行事に参加しようと思える魅力ある行事にしていくために、地区行事のアンケートを実施してはどうかという提案があった。アンケートの実施は、本校の学校支援活動を進める上でも参考になると考えられる。また、アンケートの集計や分析等、事務職員が関わっていけそうなことを見いだすことができた。

実際に学校運営協議会に参加することで、外から見ているだけでは知ることのできない気付きや情報を得ることができた。地域との協働体制を構築するためには、少しずつ時間をかけて活動の幅を拡げ、関係性を深めていかなければならないと改めて感じた。

５　研究結果と考察

ホームページについては、当初の課題としていた更新を行い、充実を図ることができた。職員は掲載する写真やデータの求めにも快く応じてくれるようになり、時には積極的に提供してくれたり、掲載したらよいと思われる内容を教えてくれたりして、ホームページへの期待が感じられるようになった。また、生徒会新聞にホームページを取り上げたいと役員生徒が取材に来てくれ、直接対話ができたことを機に生徒会ページを開設する構想をもちかけることもできた。ホームページを通して職員と話す機会が増え、「チーム学校」の一員として協働しているという達成感を得ることができた。

ホームページの取扱規定（ガイドライン）やマニュアルを作成することで、誰でも管理・更新できる体制に近付けたが、今後も継続してリアルタイムな情報を更新していくためには、ホームページの管理・運営担当者とその役割を、校務分掌等に明確に位置付けしていく必要があると考える。また、現在はホームページ作成用ソフトを活用しているが、担当者がより簡単に更新ができるツールの活用等を提案できるように、情報を集めたいと思っている。

気象警報発令時のホームページ活用については、保護者から便利になったと好評を博しており、保護者や生徒が自ら情報を得られるようにしたことで学校の業務改善にもつながったと考えられる。さらに今後、万が一非常事態が起こった場合に学校が避難所となることを想定して、避難所としての学校の現状や受入状況等の情報発信について考えておくこと等、新たな課題も見えてきた。

開かれた学校づくりを進めるためのツールとしてホームページ活用が有効であると実感することができたが、更なる進展のために新たな構想を膨らませている。例えば、ＰＴＡのページを開設することで、活動の活性化や協力者を増やすことも可能である。また、生徒会ページを開設し、その原案を生徒に作成させることで主体性を育み、発信することの楽しさや達成感を味わわせることもできるだろう。さらに、地域の特色や伝統的なお祭りを掲載することにより、地域のよさを知り、奈良県の教育が目指す人間像の一つとして「自尊」「他尊」とともに挙げられている「地尊」意識の高揚につなげることも期待できよう。そして、学校の教育活動や行事に参加してくれる方々を紹介して、人と人とをつなぐ場として機能させていきたいと考える。

本校の地域連携活動については、これまでと変わりなく活動内容の進展には至っていないが、ボランティア体験をしたことや地域コーディネーターとの対話や学校運営協議会への参加を通して、人の繋がりの大切さを学ぶことができ、事務職員が参画していくための基盤ができたと感じている。地域連携を進めていくには、学校長のリーダーシップの下「チーム学校」のメンバーで

ある教職員間の理解と協力は必須である。業務改善の必要性が叫ばれる中、取組を進めるために時間を増やすのではなく、現在の行事・授業の在り方や時間等に工夫を凝らし展開していく方法を「チーム学校」で教職員と共に考えていきたいと思う。

今回の取組を通して、これまで関わりを躊躇（ためら）っていた分野への一歩を踏み出すことができ、「事務をつかさどる」「事務職員が主体的に学校運営へ参画する」ことを体感することができた。

６　おわりに

文部科学省ホームページ掲載の「2030 年の社会と子供たちの未来」では、「子供たちに新しい時代を切り拓（ひら）いていくために必要な資質・能力を育むためには、学校が社会や世界と接点を持ちつつ、多様な人々とつながりを保ちながら学ぶことのできる、開かれた環境となることが不可欠である」（文部科学省、2015）とされている。そのためには、日頃から学校の実情や課題等の情報を発信して保護者や地域住民・各関係機関等の理解・信頼・協力を得て、連携・協働関係を築かなければならない。

学校全体を俯瞰（ふかん）（広い視野で客観的な視点で物事を見ること）のできる立場にある事務職員には、日々の業務を通して地域連携に貢献できることとして、学校内外との連絡調整や広報活動（情報収集と情報発信）、環境整備や組織体制づくり等、総合的に繋ぎ拡げる役割が考えられる。また、行政職員の視点をもって話合いに参加することにより、更に充実した活動への展開も期待できる。その役割を担うためには、まず自らが地域を知り理解することが前提であり、さらに地域住民との繋がりを築くために、時には事務職員が自らの職務として捉えていた従来の概念を取り払い、意識改革を行うことが必要となる。また校内では、「地域連携担当教職員」として校務分掌等に明確に位置付けられる必要もあると考える。

今回の取組を通して、意欲と勇気をもって踏み出すこと、ビジョンを明確に掲げ周囲を巻き込みながら行動することを学んだ。この取組をさらに進展させるとともに、地域や県内外でも活動が展開され、国が掲げる「『次世代の学校・地域』創生プランの実現に向けて」に示されている学校事務職員の役割が必然のものとなることを期待したい。

参考・引用文献

(1) 文部科学省（平成 28 年）「『次世代の学校・地域』創生プランの実現に向けて」

(2) 文部科学省「2030 年の社会と子供たちの未来」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1364310.htm

(3) 奈良県教育委員会「平成 29 年度奈良県の教育」
http://www.pref.nara.jp/19991.htm

(4) 奈良県教育委員会「平成 29 年度学校教育の充実のために」
http://www.pref.nara.jp/19991.htm

(5) 全国公立小中学校事務研究会「全事研会報第 230 号」（平成 29 年 10 月 10 日）

(6) 豊福晋平（2016 年）『自ら語れば学校はもっと愛される 学校広報の視点から学校ホームページを考える』プラネクサス

(7) 日本システム開発研究所「学校ホームページ　かんたん!!情報発信サービス」
http://www.school-plus.ne.jp/website/reason